

E 12 農家家計の变化と現状に関する研究(第2報)

日女大農生研 ○好本照子
跡見学園短大 阿部和子

目的 本報では昭和30年以降における農家家計の質的变化のなかで、二世代夫婦家族が同居しながら相互に生活保障をしている実態を調査結果により明らかにした。今回は、農家の収入構造の変化とそれに伴う消費構造の変化を生活資料の導入状況—物財の品目・数量による—により捉え、農家家計の当面する問題点を明らかにする。

方法 農家経済調査報告・農家生計費統計・世界農林業センサス結果・等の統計資料を整理し農家家計の動向を時系列で把握するための分析をした。

結果 農家の減少傾向を戸数の変化で見ると、農地改革により自作農化が実現した昭和25年を基準にすれば約25%減少している。しかし、経営階層別にみれば2ヘクタールで境界線が引かれ、それ以下では減少し、以上では増加とわかれ、とくに0.5~1.0ヘクタール層の減少率が最も高く、5ヘクタール以上層では15.6倍の増加となっている。農家戸数の減少はそれ程多くはないが、農家の専業・兼業別割合をみると専業率は1980年センサス結果で見ると13.4%、1兼農家率21.5%、2兼農家率65.1%で農業を従とする農家が過半数を占めている。したがって、農家の収入構造を農家総所得の構成率によりみると農外所得依存型となっており、昭和38年に農外所得が農業所得を上回って以来農業所得は凋落の一途をたどり、55年には出稼賃・被贈扶助収入が農業所得を凌駕し最下位となっている。農家でありながら農業所得による家計費充足率の低下は、一見豊かそうな様相をしめす農家生活が高度に発達した資本主義社会のもとで農業以外の社会的・経済的諸条件の強い影響を受け、新しい貧困問題に直面していることをしめしているものといえよう。